

論 説

都市交流施設・道の駅『保田小学校』

—都市と農山漁村をつなぐ、新たな交流拠点—

安 田 隆 博・小 川 真 実



1. はじめに

千葉県安房郡鋸南町（きょなんまち）では、平成26（2014）年に廃校となった保田小学校が平成27（2015）年12月に「都市交流施設・道の駅」と生まれ変わった。当初は、農林水産省が進める農山漁村の活性化施策に基づき、都市との交流拠点を構築することをめざしていた。ところが、後述のとおり、平成22年に鋸南町総合計画を策定するに当たり、町内の小学校3校の統廃合とその跡地利用を検討する際に、住民からのアイデアで、従来の「きょなん」に加え、新たな「道の駅」構想が提案されている。

こうした経緯を受けて、都市交流施設・道の駅「保田小学校」プロジェ

クトは、廃校となった町立保田小学校を新たなコミュニティの核、つまり地方創生の拠点として再生することで、農林水産物の販売や6次産業化を通じた農林漁村の経営安定を図るとともに、地域活性化と都市と農山漁村の交流拠点としての活用をめざすプロジェクトへと進化した。

本稿は廃校再生による鋸南町の「都市交流施設・「道の駅」プロジェクト」を題材に地方創生時代の持続可能なまちづくりの意義を明らかにするものである¹⁾。

2. 鋸南町の概要

鋸南町は、千葉県・房総半島の西南、安房地域にあり、町名のとおおり房州の低名山「鋸山（のこぎりやま）」(329m)の「南」に位置する町である。

鋸山は、江戸時代より「房州石」と呼ばれる良質石材の産地の一つであり、採石後の露出した山肌が鋸の歯状に見えることからこの名がある。昭和34年に、城下町の旧勝山町と湊町の旧保田町が合併し誕生した。

町の面積は約45km²、町の約5割が山林で全体に山がちな地形だが、西は東京湾に面しており、三浦半島や伊豆諸島を望む風光明媚な海岸線を有している。天候に恵まれた日には、北斎の赤富士がごとく富士の背に沈む真っ赤な夕陽を見ることができる。年平均気温は18度と温暖な海洋性気候であり、房州海水浴発祥の地としても知られている。町の東側は急峻な傾斜地が多いが、町の南側にあたる佐久間地区は比較的緩い傾斜地に田畑が広がっており、豊かな里山の景観を見せている。

町の主たる産業は農・水産業と観光業である。農業では、特に菜花と花卉栽培が盛んであり、特に水仙は「日本三大水仙生産地」として知ら

1) 本稿は、平成29年1月24日に行われた千葉大学キャリアセンターの授業科目「地方創生の実務現場1」での安田隆博氏（鋸南町地域振興課農林水産振興室・室長）の講演内容に小川の現地調査の結果を加筆修正したものである。

れている。12月末から1月下旬まで町内のいたるところで水仙の芳香が漂い、可憐な花と香りを求めリピーターする観光客も多い。

平成13年度からは、「日本一の桜の里」を目指し、河津桜、ソメイヨシノ、八重桜など桜の植樹に力を入れている。わが町は、石橋山の戦いに敗れた源頼朝が上陸し、再起を図った歴史があることから、河津桜を「頼朝桜」と称し、町民一丸となって桜の植樹に取り組んでいる。現在、町内に約1万7千本の桜が植栽されており、春を先取りする2月から4月頃まで桜が楽しめる地域である。源頼朝が上陸した竜島海岸にはその記念碑が建立されており、同地は千葉県の史跡に指定されている。

また、「見返り美人」で有名な浮世絵師、菱川師宣の生誕の地であり、小林一茶、夏目漱石、若山牧水ら歴史上の文人たちも愛した文化の里でもある。最近では、海釣り、ハイキング、トレイルランなどスポーツやレジャー目的で来訪する方も多い。

日本の良き自然風景と歴史文化を色濃く残すわが町だが、JR内房線、国道127号線、館山自動車道が南北に走り、東京方面からは東京湾アクアラインを経由して車で約1時間20分、羽田空港から約1時間、成田空港1時間半という交通利便な位置にあり、観光シーズンには広く首都圏全般から観光客を集客している。

3. 都市交流施設・「道の駅」プロジェクトの背景ときっかけ

(1) プロジェクトの背景

全国の自治体同様、わが町も人口減少と少子高齢化が進んでいる。平成29年6月現在の町の人口は8,151人、ピーク時の昭和25年と比較すると、約66年間で半分にまで減少している²⁾。高齢化率は約43%で、千葉県下で2番目の高さである。国立社会保障・人口問題研究所の推計によ

2) 鋸南町報「きょなん」平成29年7月号を参照。

ると、2060年時点の人口は2,775人となっており、今後約45年でさらに1/3に減少すると予測されている。

平成26年度の出生数は年間わずか29名であり、また町内に高等学校や大学がないため、学生時代から町外に出る若者が多い。このため、主要産業である農・水産業従事者の高齢化と後継者不足は顕著であり、町の財政への影響も生じてきている。

加えて、平成の大合併の折、わが町は、自主自立を選択するという大きな決断をし、ゆえに公共施設の統廃合に関しても、いち早く問題意識を持って協議を始めていた。

特に、教育施設の再編計画に関しては、教員、PTAとの意見交換を行いつつ、町内に3校あった小学校を平成26年3月までに1校に集約する計画を立て、準備を進めてきた。学校の統廃合は、子供たちの教育環境を維持するには必要不可欠である。しかし、地域コミュニティの場合、広域避難所など多面的な顔をもつ学校の閉校、消滅が相次ぐ状況は、同時に地域の喪失感を助長し、地域活力の減退を生むものであり、その影響への強い危機感があったことは事実である。

このように、鋸南町は高齢化率43%、特に後期高齢者20%以上となり、こんにちの日本の10年以上先を行った高齢化最先端のまちであり、深刻な後継者不足と税収減による財政圧迫が懸念されている。さらに相次いだ小学校閉校によって地域消滅に対する危機感を現実のものとさせている。このまま何もしなければ、地域活力の減退を招くことは明らかであろう。少子高齢化による人口減少社会の最先端課題と向き合う鋸南町は、経済活性化の起爆剤となる事業を創造し、町に人と仕事を呼び込むために廃校を活用し、新たなコミュニティの核をつくる都市交流施設・「道の駅」プロジェクトが始動したわけである。

(2) 総合計画策定時の住民アイデアがヒント

今回のプロジェクトのアイデアは、平成22年5月に開催した総合計画策定時の懇話会にまで遡る。旧保田小学校は、富津館山道路・鋸南保田インターからすぐそば、房総半島を東西につなぐ主要地方道鴨川保田線（長狭街道）沿いという交通の要所に立地している。そこで、校舎をリノベーションし、直売所機能、農産物加工場機能、Caféなどの商業機能、農業体験、子ども広場などを併せ持つ道の駅にできないか、というアイデアが住民側から提案されたことがきっかけであった³⁾。

そもそも、千葉県における道の駅は平成5年に、現在の南房総市が「とみうら枇杷倶楽部」（旧富浦町）と「三芳村鄙の里」（旧三芳村）を設置したことから始まる。鋸南町はそれに遅れるとはいえ、平成8年に千葉県で第3番目となる道の駅「きょなん」を設置していた。

道の駅「きょなん」は昭和60年に郷土の偉人を称えた「菱川師宣記念館」や大型の食料品スーパーが隣接するかたちで設置されている。24時間使用可能な駐車場とトイレを完備し、国道沿いに位置するとはいえ、有効活用できる敷地の制約条件もあり、日中は軽食やお土産品を取り扱う簡素な売店が営業するのみである。道の駅「きょなん」は一般道路利用者向けに休憩施設を提供することに過ぎず、地域経済を活性化させる役割が欠けている⁴⁾。こうした状況より、道の駅「きょなん」に対して、その活用が不十分と住民は評価している。

3) 千葉県鋸南町の「総合計画2011～2020」のなかで、平成22年5月の総合計画策定懇話会にて「鋸南の農業を変える!! 新・道の駅計画」が住民から提案されている。詳細は千葉県鋸南町 [2011], 114-116頁を参照されたい。

4) 小川真実 [2016], 30頁。

4. プロジェクトの進捗経緯

(1) 良質な設計者の公募と公開プロポーザル

基本調査の段階で上がった主要な課題は、公共部分と商業部分が複合する大規模な施設になるが、その運営をどうするか、特に行政では経験のない商業部分の計画・設計・運営をどうするか、という点であった。私たちが始めようとするのは、ある意味で大型商業施設を一から作るようなものであり、自治体の知恵だけではなしえない。そのため、積極的に外部に知恵を求める姿勢が必要であった。

また、特定少数が利用する学校を、不特定多数が利用する複合施設にリノベーションするには、技術的、設備的に大規模な改修が必要である。特に、商業部分を担う設計者は本プロジェクトの肝になる存在であり、いかにして商業部分の知識とアイデアを持つ最良な設計者を選定するかが最も苦慮した部分であった。

良い設計者を選ぶには、良い選考過程を整えることが重要である。良い選考課程とは、つまり「オープン」「公平」「公正」なことであり、そうした点で評価の高い著名な建築家の方々を審査員に迎え、平成25年10月に設計事業者を一般公募した。

これが、我々の想像以上の反響を呼び、一次審査には全国の37の会社、グループから応募があった。どれも素晴らしい提案で、この小さな町のプロジェクトにこれほど大きな関心を抱いてくれたことへの感謝と驚きを全員が感じていた。

また、建築の企画・設計内容を評価するという極めて専門的な作業を、自治体の持っている見識のみで判断するのではなく、専門家の方々との協働により実施したことは、小さな自治体でもやればできるという自信をわれわれに与えてくれた。

これを好機と捉え、一次審査を通過した6社の二次審査は、急遽、公

民館で公開プレゼンを行うことを決断した。これは選考過程を公開とすることで、町民の関心を高める目的もあるが、それよりも一次審査でわれわれが感じた感謝と驚きを町民の方にも感じていただきたいと強く思ったためでもある。

われわれの町のような小規模な自治体が、建築専門家と協働で審査を行うだけでも珍しかった上に、二次審査を公開するということで、町民だけでなく近隣市町村からも多くの問い合わせが寄せられた。

また、プロポーザルの最終結果は、建築専門誌『新建築』にも掲載され、さらに広く知られるところとなった。いま振り返れば、この公開審査がなければ今日の結果は出なかったと感じている。

(2) 最良な設計者との出会いと大学連携の始まり

審査の結果、著名な建築家として活躍される傍ら、大学教授として教鞭も取られている設計者がJVを組んで応募した『N.A.S.A. 設計共同体』（5大学4事務所）の提案を選定した⁵⁾。この最良な建築家との出会い、そして思いもよらぬ大学連携という体制がこのあと、さらに魅力あるプロジェクトに変貌させていくことにつながっていく。

当時の評価のポイントとしては、学校建築を最大限に活用しながら大規模な廃校コンバージョンを行い、コミュニティの核であった施設が都市交流施設として地域経済を支える拠点に生まれ変わるモデルケースとなるよう、敷地建物を外構や体育館を含め、一体的に整備するという提案であった。（具体的には下記のとおり。）

5) N. A. S. A設計共同体とは、古谷誠章教授（早稲田大学）と八木左千子氏が代表を務める「NASCA」、渡辺真理教授（法政大学）氏と木下庸子教授（工学院大学）が代表を務める「ADH」、篠原聡子教授（日本女子大学）が代表を務める「Spatial Design Studio」、北山恒教授（横浜国立大学）が代表を務める「architecture WORKSHOP」から構成されている。

- ・南房総の玄関口として体育館を大きな市場に改修してランドマーク化。
- ・周辺環境と調和し房総の四季を表現したランドスケープ。
- ・既存校舎には極力手を加えずに南面に「まちの縁側」を増築して施設の印象を生まれ変わらせる手法。
- ・東日本大震災の教訓を活かした長期避難への対応。
- ・5大学（早稲田大学・法政大学・工学院大学・日本女子大学・横浜国立大学）らの学生ワークショップが運営を持続的にサポートする体制の提案。

(3) 施設設計に取り入れた廃校活用の工夫と先進性

① 既存の校舎を最大限に活用するアイデア

施設は、大きく校舎棟と体育館棟に分かれている。校舎棟は平成15年に耐震化が完了していたが、体育館棟は未だ耐震化がされていなかったため、耐震診断と耐震化工事を本工事内で同時に実施する必要があった。

鉄筋コンクリート造・2階建の校舎棟は、教室の面影を残し改修するとともに、校舎前面には奥行4.2m、長さ70mの“まちの縁側”を鉄骨造で増築し、その下の1階スペースはピロティとすることで中間領域を作り出し、訪れる人々が入りやすい空間に変貌させる。

宿泊機能に付随して必要な温浴施設及びトイレ機能は、校舎棟東側の職員室部分に鉄骨造で増築し、水回りをまとめることで工事および維持管理のコストを効率化している。

一方、体育館棟に関しては、外壁を撤去した上で既存の屋根と鉄骨を活用し、耐震補強を施したうえで、自然光を透過する半透明の「ポリカーボネイト」⁶⁾を外壁に利用し、温室を彷彿とさせるような南房総の農村風景に溶け込む建物へと一新した。ポリカーボネイトは、体育館棟のみならず、校舎棟全面の外壁素材にも多用されている。

② 新たな防災拠点の提案と温熱環境への取り組み（社会資本の多面的活用）

地域防災拠点の在り方にも工夫を施している。東日本大震災の被災長期化等の教訓を活かし、避難が長期化した場合を想定した防災機能を付与している。

具体的には、商業施設には使いづらい校舎棟2階部分を簡易宿泊施設として転用し、宿泊できる部屋やリネンを確保している。校舎棟南面に増築した「まちの縁側」にはIH式の調理設備を設置し、通電時には炊き出しへの対応も可能としている。

また、一般に小学校は窓ガラスがシングルガラスのため教室の断熱性が低いので、今回は「まちの縁側」を増設することでバッファゾーンを形成し、旧教室部分の断熱性能を向上するよう設計している。

校舎棟東側には、水回りを集約した増築棟をつくり、24時間利用可能なトイレや浴室を確保し、被災時には、浴室用の燃料タンクやテナントのプロパンをエネルギー源に、備蓄倉庫に加えて、飲食テナントや直売所を、非常時の食料確保の場として、トリアージが必要な場合は、体育館棟の直売所の什器を移動することで空間を確保するなど、施設を多面的に活用できるよう設計されている。

③ まちの縁側に施されたエコアイデア

校舎2階南側に増築された「まちの縁側」では、空調に頼らない環境制御機能を導入し、コスト低減を図るよう設計を行っている。天井高4.6mの空間上部を白いタープで区切ることで空気の流れを分割し、冬

6) ポリカーボネイトとは、高い透明性、自己消化性とプラスチック中最高の耐衝撃性をもつエンジニアリングプラスチックのこと。光ディスク、バイクのヘルメット、カーポートやアーケードの屋根材、高速道路の防音板、自動車のヘッドランプなど様々な分野で使用されている。

はタープ上方にたまる暖気が28℃に達すると自動的にファンが回り、ダクトを通して居住空間に送られ、夏は温度が30℃に達すると空間上部の換気扇が自動的に動き始め熱気を排出する仕組みを採用している。

さらに、窓際には、内部に蓄熱ジェルを組み込んだ34枚の白黒のパネルを設置。冬は黒面を、夏は反転して白面を太陽光側に向けることで、夏は日差しを跳ね返し、冬は日射の熱を輻射熱として「まちの縁側」に取り込む役割を担っている。

5. 都市交流施設・道の駅「保田小学校」の特徴

(1) 道の駅への登録とともに、重点道の駅への挑戦

本施設のキーコンセプトは「都市と農村との交流拠点」であるが、道の駅にも登録ができないか、並行して検討も進められていた。やはり、来訪者にとっては「道の駅」という表現はわかりやすく、施設イメージも伝わりやすいとのメリットがある。

国土交通省は平成26年1月に、重点「道の駅」を発表した。「道の駅」を経済の好循環を地方に行き渡らせる成長戦略の強力なツールと位置づけ、特に優れた取り組みを選定し、重点的に応援する取り組みを実施することとした。翌平成27年1月には、地域活性化の拠点となる、全国モデル「道の駅」全6箇所、重点「道の駅」全35箇所、重点「道の駅」候補の全49箇所を選定している。

当時、廃校となった小学校を活用し、町民の多様な経済活動のステージ（商業・交流・宿泊）、健康・医療・福祉のまちづくりのためのウォーキングコース拠点（パーク・ライド・ウォーク）、長期避難に対応可能な防災拠点としての機能を整備することにより、地方創生・コンパクト＋ネットワークタウンの拠点として再生を図るという申請内容は、斬新的なアイディアとして評価され、平成27年1月に「重点道の駅候補」として選定された。

(2) “夢抱く廃校活用というコンセプトが人をつなぐ”

誰もが通ったことのある小学校。その記憶がもたらすパワーは計り知れないものがある。そのパワーは、プロジェクトそのものに大きな団結力と活力をもたらしてくれたと評価している。平成26年4月、まちづくりの担い手となる町民の発掘と連携を目的に、農林水産省「都市農村共生対流総合対策交付金」を活用した地域活性化団体「ようこそ鋸南」プロジェクト（任意団体）が発足。現在、「都市交流施設・道の駅保田小学校」も活用しつつ、その集客効果を町全体に波及すべく、イベントの企画・実施、町の産品を活用した新商品開発、国際交流活動等に取り組んでいる。

また、施設設計にも関わってくれた5大学の学生たちが、ワークショップの実施などを通じて町全体の活性化に参画する機会も増え、まちづくりの仲間として関係が深まっている。率先して専門知識を外部に求める姿勢があったからこそ、良質な支援者が集まる好循環が生まれてきたのではないかと考える。

6. ソフト事業による地域活性化と定住促進策

(1) 体験型ソフトメニューの開発と連携

今回のプロジェクトは、まずは拠点づくりというハードを先行させて町民の気運を盛り上げつつ、後追いでソフトを展開するという、ある意味まれなケースであったかもしれない。よって、ソフト事業はまだまだこれから、というのが実情である。今後は、かつて学校であったという背景を利点に、学びという視点から多彩な体験型メニューを生み出し、町内への回遊を進めていくことが、交流人口を加速させるための有効策の一つと考えている。

都市交流施設・道の駅「保田小学校」プロジェクトに続く、鋸南町の地域活性化に向けたソフト事業には、鋸南町の農山漁村の課題解決につ

ながら取り組みを企画している。千葉県内では農作物を食い荒らすとしてイノシシなどの野生動物の駆除が課題になっている。有害鳥獣による農作物被害は千葉県内で毎年3億円を超えている。地元の猟友会による懸命の捕獲活動にも関わらず、後継者不足もあって、繁殖力旺盛な有害鳥獣は増加の一途を辿っている。

海外では野生動物の食肉をジビエとして楽しむ食文化があり、都市部ではジビエに対する認知度が徐々に上がっており、有害鳥獣に悩む自治体は地域振興に結び付くビジネスチャンスとして捉えている。

鋸南町では平成27年11月から、有害鳥獣の捕獲・解体・ジビエ料理の方法を学ぶ「狩猟エコツアー」を企画している⁷⁾。里山保全のために獣害と共存する農村集落の暮らしや猟師の生活を日帰り体験するものである。有害鳥獣を地域の資源として捉え、特産品として育てる側面もあるが、農村の新たな魅力を体験ツアーで発見してもらうことで、定住促進につなげたい意向もある。農閑期に毎月1回程度開催していたが、特色のある企画であるため、募集人員が20名にもかかわらず、予約がとれないほどの状況になっている。

ニッチなテーマでも、何度も足しげく来ていただけるお客様一人一人を大切に、定住促進への糸口を探していくことも、小さな町だからこそできる政策であると考えている。

7. 終わりに

このアイディアを具体化に向けて大きな指針となったのが、白石治和町長が示した「学校の雰囲気を残し、町民が参加するステージを作る」という方向性であった。その意図は、事業をやりたい方には、事業の場を、文化活動に取り組む人には発表の場を、小さなお子さんをお持ちの

7) 日本経済新聞「ジビエ地域に生かせ」2015年9月15日付を参照。

方には交流の場をというように、あらゆるタイプの町民の方に社会参加と交流の機会を提供することにあつた。また、大きな集客の核ができたとしても、その施設だけで完結しては町への効果は限定的である。そのため、ここに来たお客様をいかに町内全域へ送り出すかという視点に立ち、町内の既存事業者や活動団体等と共存、連携することは、当初より関係者一同強く意識していた点でもある。

プロジェクトはまだ始まったばかりである。「新たな人々の学び舎」として、再出発したこの保田小学校を核に、ご支援を頂いた皆様とともに更なる鋸南ファンづくりが今後の課題と捉えている。

本稿は、鋸南町の都市交流施設・道の駅「保田小学校」プロジェクトを題材に、地方創生時代の持続可能なまちづくりの意義を検討してきた。

鋸南町の事例では、公共施設の再編統廃合という地域活力の喪失を引き起こす取り組みを、住民発のアイデアで雇用や仕事を生み出すための地域コミュニティの拠点へと生まれ変わらせたことに第一の特色がある。道の駅「保田小学校」が「新たな人々の学び舎」になるには、様々なソフトコンテンツの開発や充実が求められる。

その取り組みの一つが、道の駅「保田小学校」に「みんなの家庭科室」を設け、新たな特産品づくりを奨励するために、加工品の施策施設を整備したものである。今後も継続することを期待したい。

また今回のプロジェクトでは、外部の人的資源との連携が第二の特色といえる。廃校施設を地域振興の起爆剤となるコミュニティ拠点へと生まれ変わらせることに、民間活力を導入するために、設計事業者の一般公募を実施したことは興味深い。選定された事業者は4つの設計事務所と5つの大学が関わり、そこに現役大学生が加わっていることで、学生ワークショップが施設の運営を持続的にサポートする体制の提案されている。こうした人的資源とのつながりが継続していく仕組みを構築できたことに、想定外の恩恵が期待できよう。

さらに、国家戦略の支援も第三の特色といえる。道の駅は国土交通省のヒット商品であり、1,100を超える施設が日本全国に展開している。また世界銀行の支援もあり、東南アジアでの社会実験が実施されることとなった。いまや、全国に点在する道の駅ネットワークが一つのブランドになっている。経営手腕の巧拙もあり、明暗を分けている事実もあるが、道の駅が観光施設となり多くの利用者を集めるとともに、災害時には避難場所や災害復旧の拠点になっている。こうした事実から、地域を守る社会インフラになっているといえる。たんなる都市交流施設として整備したのであれば、マスコミにも注目されることも少なく、これほどの知名度を得ることはできなかっただろう。

このように、鋸南町の事例から3つの特色を整理してきたが、少なからずの課題は残っている。もっとも重要なのは、深刻な人口減少の原因である低出生率と若者の流出やUターンへの対策である。鋸南町でも児童や生徒の学力向上のために、保・幼・小・中の連携が当事者の教職員及び教育委員会事務職員を交えて積極的に研修を進めるようになった。また鋸南小学校の総合学習の授業では副町長、教育長及び町役場の全課管理職が外部講師として積極的に協力する体制を設けているため、対策を講じていることは理解できる。

とはいえ、今回のプロジェクトの主眼は明らかに、雇用と仕事を創出するために、鋸南町の基幹産業である農業や水産業への支援であり、知名度向上も含めた販売促進を重点とする補完的な事業と位置づけられる。AIやIoTなど第四次産業革命の時代が到来しているからこそ、こうした時代の要請に対応した人材育成や産業育成に向けた政策も打ち出すべきではないだろうか。それには外部資源との踏み込んだ連携の進め方が問われると考える。

参考文献

- 小川真実（2016）「『道の駅』の進化と構造的問題」『経営管理研究』（日本経営管理学会），25-35頁。
- 木下斉（2016）『地方創生大全』東洋経済新報社。
- 千葉県鋸南町（2011）『鋸南町総合計画2011～2020』。
- 千葉県鋸南町（2016）『鋸南町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 久繁哲之介（2016）『競わない地方創生』時事通信社。
- 道の駅保田小学校（2015）「鋸南町保田小学校が都市交流施設・道の駅へ」『道の駅保田小学校新聞』創刊号，2015年12月11日付。
- 日本経済新聞（2015）「ジビエ地域に生かせ」2015年9月15日付。
- 増田寛也（2014）『地方消滅』中央公論新社。
- 増田寛也監修（2015）『地方創生ビジネスの教科書』。
- 国土交通省（<http://www.mlit.go.jp/index.html>）
- 国土交通省関東地方整備局（<http://www.mlit.go.jp/index.html>）
- 国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所（<http://www.ktr.mlit.go.jp/chiba/>）
- 道の駅公式ホームページ（<http://www.michi-no-eki.jp/>）

（2017年7月24日受理）

Summary

Roadside Stations “Hotashogakko” as Interaction Facilities between Urban and Rural Area in the Frontier of Regional Revitalization

Takahiro YASUDA and Masami OGAWA

This paper consider sustainable community development in the frontier of regional revitalization. We focus on Michi-no-eki “Hotashogakko” project as interaction facilities between urban and rural area. Michi-no-eki means roadside stations, which is government-designated rest area found along roads and highways.

In the case of Michi-no-eki “Hotashogakko” in kyonan-town community development project, we discover the following three characteristics. Firstly, the town office work with local residents to make a new community for creation of new jobs and employment in spite of loss of vitality of the private sector because of the reconstruction of public facilities. This project is secondly the production of the collaboration of outside human resources, especially expert group and university students in construction field. Thirdly, this project has included a national project in Japan on the network concept of roadside stations by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. In the final section, we provide a summary and suggestions for future research.